

原 著

高齢者問題に対する市民意識の変遷

大 羽 稔

川崎医療福祉大学 医療福祉学部 臨床心理学科

(平成4年3月11日受理)

Vicissitude of Citizen's Attitude towards
the Problems of Elderly Person.

Shigeru OBA

Department of Clinical Psychology

Faculty of Medical Welfare

Kawasaki University of Medical Welfare

Kurashiki, 701-01, Japan

(Accepted Mar. 11, 1992)

Key words : applied gerontology, attitude change, elderly person, attitude survey

Abstract

Twenty-nine items of a questionnaire which contained the problems of "elderly society" or elderly persons were analyzed. The responses of 1,775 adults to the survey in 1990 were compared with the responses of 1,575 adults in 1985 to find the changes in citizen's social attitude. Intimate relationships with elderly persons positively increased from 25.4 % to 30.2%, and concerns or interests towards "elderly society" also increased from 77.3 % to 83.5%. Several topics of elderly persons and social attitude were discussed.

要 約

高齢化社会、高齢者問題に対する市民意識の変化を明らかにするため、1985年と1990年に実施した総合調査のうち20歳以上の成人1,775人(1985年)、1,575人(1990年)、計3,350人の回答を分析した。主な項目として高齢者とのふれあい・交流の希望、高齢期の個人的契機、同居・別居問題、「高齢化社会」の問題への関心などについて、5年間の変化を検討した。社会心理学の主要研究領域である社会的態度の変容の問題として考察がなされた。全体的に言えば、高齢者とのふれあいは、積極的な方向に増大し、老後の認知と受容は身体がきく限り先にのぼす傾向が認められる。別居志向が進み、施設入所の受容も約5割の市民が肯定する水準に達する。「高齢化社会」への関心は、5年前の77.3%から83.5%へと高まってお

り、中でも「福祉」については44.9%、「健康」については28.7%が最も関心のあるものとして肯定し、これらだけで約7割を占めた。「経済」は、18.5%で、3年前の24.1%より減少しており、真の豊かさに向けて市民の主要な関心が変化しつつあると解せられた。

はじめに

岡山市は太平洋戦争後、ミシガン研究所の文化人類学的総合研究の対象となり、本邦の代表的中都市として注目されたことがあるが、その後もめざましい発展を遂げて今日に至っている。それと共にいわゆる高齢化社会へ向けて、相当のスピードで移行しているということも、はやくから指摘されていた。すなわち、昭和40年に6.3%であった高齢化率(65歳以上人口の総人口に占める割合)が、昭和50年に8.6%、昭和54年には9.5%となり、すでにその時点において総理府統計局推計による全国平均の8.9%を上まわっていた。翌55年3月末には、全国平均に準ずる9.3%であったが、56年7月には9.9%、そして59年には遂に一割を越えて10.23%となった。昭和60年5月では市の老人はさらに増えて58,586人となり、10.4%、そして平成2年には11.7%に達していた。

このような状況にあって、昭和60年度には高齢化社会・高齢者福祉に関する市民意識実態調査(第1回)が行われ、それを基に昭和62年度に高齢者福祉中期構想を策定して、中・長期的な長寿社会対策を進めていた。その間5年の経過の間に、社会状況は著しく変化したので、平成2年9月、再度、小学生から高齢者に至る、総合的な調査が行われた。

本報告は、これらの総合的な大規模調査のうち、特に一般市民に関する意識に焦点をあわせ、最近5年間における市民の高齢者問題に関する意識の変化を扱うものであるが、そのうち特に社会心理学的関心となる社会的態度にかかわる項目について、いくつかの知見を得たので簡単に報告する。

手続と方法

調査対象 市内に在住し、かつ住民基本台帳に登録されている20歳以上の一般市民について無作為抽出を行った。第1回(昭和60年度)は

2,000人に対し有効調査票1,775票、第2回(平成2年度)は3,000人に対し有効調査票1,575票を得た。なお第1回はシルバー人材センターのメンバーによる訪問面接によったので有効回収率は88.8%と比較的高かったが、第2回は郵送法によったので、有効回収率は52.5%であった。

調査の時期 昭和60年9月と平成2年9月。

調査内容 基本的なフェイス項目、高齢者とのふれあい・交流に関するもの、高齢期について、高齢化社会について、行政への期待などにわたる29項目。

なお、本報告では、これらの項目のうち、特に顕著な変化の認められたものについて、その特徴を示すことにする。

結果と考察

健康に対する態度

「睡眠や休養に気をつける」「食事のとり方に気をつける」というような健康対策の基本については、以前と同様、それぞれ最も多くの市民が関心を示している(23.8%と21.5%)。今回の方が増大したのは、少人数とはいえ「スポーツ・運動」が4.1%→8.1%となり、特に男性では11.7%が健康な生活を送るための工夫として、これを上げていることが注目される。(図は省略)

高齢者とのふれあい・交流の希望

「あなたは今後、高齢者の方とふれあい・交

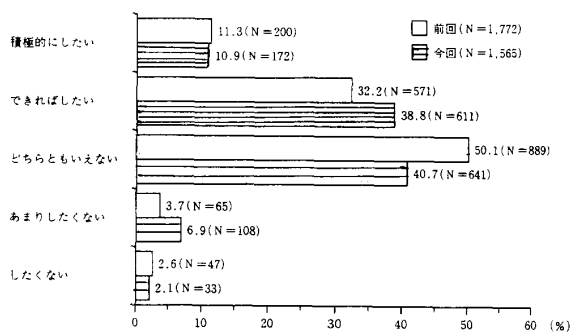


図1 今後の高齢者とのふれあい・交流(前回比較)

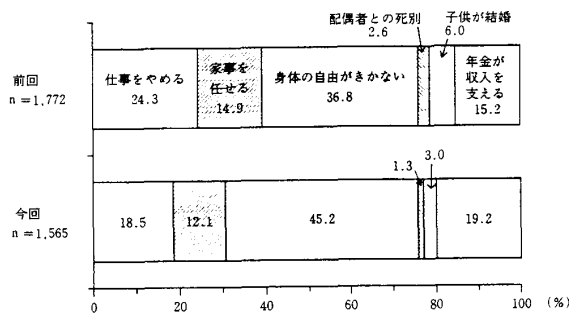


図2 どのようなときを境にして高齢期が始まるか (前回との比較)

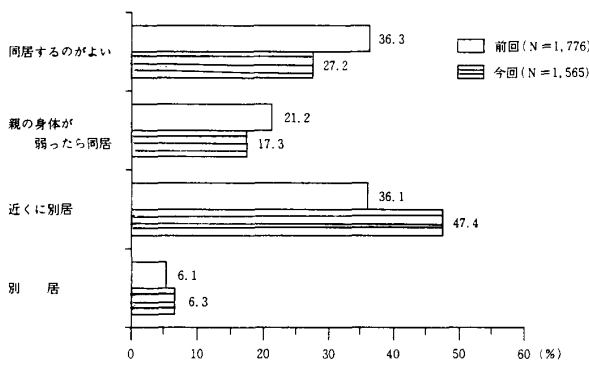


図3 年とった親と子供の暮らし方(前回との比較)

流をしたいと思いませんか」に対しては、「積極的にしたい」(10.9%)、「できればしたい」(38.8%)を合わせると、今回は約半数が積極的な態度を表明した。これに対して、5年前は、43.5%であるが、これは「どちらともいえない」というのが減少し、それに対して今回は、「できればしたい」「あまりしたくない」という幾分かはっきりした態度をとる者が増加したためと考えられる。(図1)。

高齢期(老後)はどのようなときを境にして始まるか

5年前にくらべて「身体が自由がきかないと感じるようになったとき」が36.8%→45.2%と増大、「年金が収入を支えるとき」が15.2%→19.2%とやや増大、それに対して「仕事をやめたり、他人に任せるようになったとき」は、24.3%→18.5%と減少しているのが目立っている(図2参照)。すなわち、高齢期とか老後は最後までとっておくという気分が現在では相当に行きわたっていると解釈できよう。

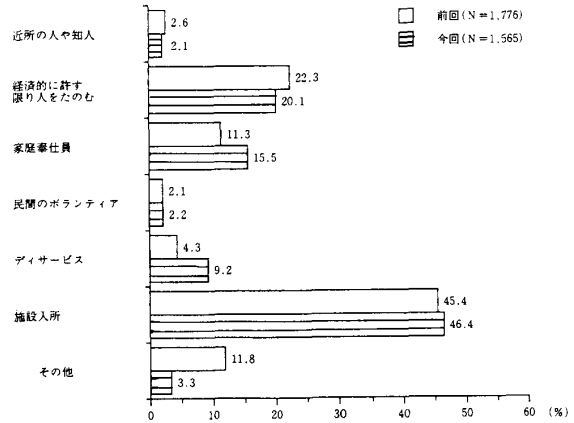


図4 高齢期の生活上の世話(前回との比較)

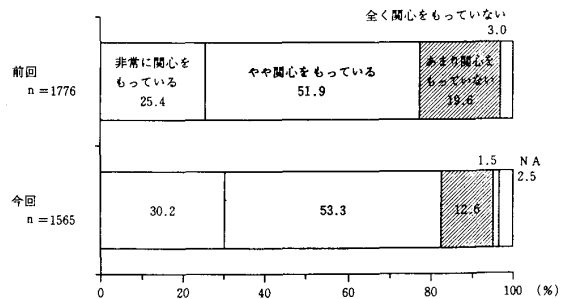


図5 「高齢化社会」問題への関心(前回との比較)

老後に対する考慮

老後のことや高齢期の生活について考えることがあるかどうかについては、約8割(78.3%)の市民が何らかの程度で自分の老後について考えており、前回の結果(80.7%)とほぼ同じであった。

老親との暮らし方

同居・別居については、5年前よりも全体として別居志向が進んでいるといえる。すなわち、「近くに別居」は36.1%→47.4%、「別居」は6.1%→6.3%であった。これに対して「同居するのがよい」は36.3%→27.2%、「親の身体が弱ったら同居」も21.2%→17.3%と減少している(図3)。

高齢期の生活上の世話

「身内に面倒をみてもらうことができないとすれば、どうしたらよいか」という問いに対しては、男女とも「施設入所」が約5割(46.4%)、

「経済的に許す限り人を頼んで自宅で世話をしてもらう」が2割(20.1%)で、ほとんど時代変化はないが、5年前と比較すると「家庭奉仕員」が11.3%→15.5%とやや増加している。また「昼間だけデイ・サービスや託老所などの施設で世話をしてもらい、夜は自宅で生活する」が4.3%→9.2%とやや増加しているのが特徴である(図4)。

「高齢化社会」の問題への関心

「非常にもっている」30.2%と「やや関心をもっている」53.3%で、両者をあわせると全体で83.5%の市民が関心をもっているといえる。前回に比べると77.3%→83.5%と高くなっており、「非常に関心をもっている」というのも25.4%→30.2%と増加している点も注目すべきである。(図5)。

関心をもっている1,314人について、どのような問題に関心があるかを分析すると「福祉」44.9%、「健康」28.7%、すなわちこれらで約7割(73.6%)に達することがわかった。

「経済」は18.5%で、前回の24.1%よりも減少しており、市民意識の中に、真の豊かさへの質的な変換が生じつつあると推測される。

今後の暮らし向きの展望

「今後の暮らし向きは、『高齢化社会』の進行に伴いどうなると思いますか」という問に対しては、何らかの意味で「悪くなる」とする市民が約6割(59.3%)、これに対し「良くなる」は、わずか6.4%にすぎない。展望は概して悲観的で、

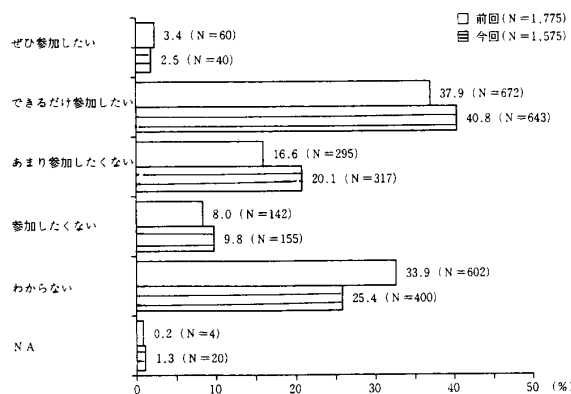


図6 ボランティア活動(前回との比較)

特に男性は5.7%にすぎなかった。このような見通しは、5年前とほとんど変わっていない。

ボランティア活動

「ねたきり老人やひとり暮らしの老人の家のまわりの掃除や修理、または身のまわりの世話をするなどのボランティア活動がおこなわれていますが、あなたはこの活動に参加したいとお思いですか」に対しては、「ぜひ参加したい」(2.5%)と「できるだけ参加したい」(40.8%)を参加の積極的意思とみると、43.3%がボランティア活動への参加の意思をもっていると考えられる。「参加したくない」は約3割で、この傾向は前回調査とほとんど変わらない。相違するのは、前回「わからない」が33.9%であったが、今回は25.4%へと下がり、この分が「参加」と「不参加」のいずれかの意思を明示したことである(図6)。

おわりに

本報告は、20歳以上の市民の各年齢層を一括して、5年の年月の後に比較したものである。この種の調査研究としては比較的厳密なサンプリングであるが、同一被験者群の継時的調査ではなく、いわゆる横断的調査研究である。したがって、当然、相当の実験誤差を見込まねばならないであろう。5年間では、以前に15~16歳であった世代も、第2回の調査では20歳代の成人として抽出され、そのような世代交替が高齢者問題に全体として影響を与えていることは予想される。

以上の結果を大胆にまとめてあらわすと、次のように言ってもよいであろう。

市民は健康に関心を多く示しながらも、積極的なスポーツや運動にその道を求める者が増えて来たこと、高齢者との親しい関係を約半数の市民は歓迎する態度にあること、自分の老後自覚は、身体が自由がきく限り、まだまだ先のことを考えている人が45%もあること。しかし老後の生活については約8割が気にしており、その程度は、時代の経過にかかわらず変化しないこと。老親との暮らし方としては別居志向が進行し、ほぼ5割(47.4%)に達していること。

老後の面倒は「施設入所」に大きく依存するという構えになっていること(46.4%)、「高齢化社会」への関心はきわめて高くなったこと(83.5%)。将来の見通しは、依然として同じように悲観的な面があり、継続してそのような気分が続いていること。

心理学的な面から、このような流れに対して、いかなる対応がなされるべきか。これは今後の重要な課題といえよう。老年期は、すでに筆者(1986)も強調して来たように、身体諸機能と

精神機能の衰退を伴う人生の最終位相であると共に自我発達の完結期ないし円熟期でもあるということを再度想起すべき時代が来たと思われる。高齢者の幸福を左右する心理的側面の探求は、心理学の応用としての臨床心理学にとっても緊急の課題であるが、都市や地域社会を支える市民の意識の高まりや、その変遷を考慮に入れた高齢者福祉の計画にも応分の貢献が期待される。

文 献

- 1) 大羽 葵(1986) 高齢化社会・高齢者福祉に関する市民意識実態調査報告書 岡山市。
- 2) 大羽 葵(1986) 中都市在住老人の肯定的自己意識の分析 岡山大学文学部紀要 7, 53-62.
- 3) 大羽 葵(1989) 高齢者心理の課題 川崎医科大学精神科学教室年報 1-6.
- 4) 大羽 葵(1991) 高齢化社会・高齢者福祉に関する市民意識実態調査報告書 岡山市。